

火花

第 52 号

1985, 12

火花

第 52 号 1985, 12

共産主義者同盟（火花）

◎ 南部アフリカ階級闘争の教えるもの ㊦

P
1

◎ 「軍事費の1%枠突破阻止」の

スロীগンを問う

P
16

◎ 革命的政治闘争を組織するために

P
19

研究ノート

◎ ロシア社会民主労働党ブラハ全党協議会

レーニンの組織 戦術の復権のために
とはなんであつたか

P
23

南部アフリカ階級闘争の教えるもの

I 南アフリカ階級闘争とアンゴラ革命、モザンビーク革命

- 1 植民地権力・白人ブルジョア政府にたいする闘いと南ア共産党の敗北
- 2 アンゴラ民族解放戦争とMPLA (五十号)
- 3 モザンビークとギニア・ビザウの解放闘争 4 六〇年代以降の南アフリカ、ジンバブエの解放闘争 (五十一号)

II 権力奪取後のアンゴラとモザンビーク

- 1 非同盟とアフリカ社会主義論
- 2 蓬着問題と妥協について 3 人民権力と党
- ソウエト反乱以降の南ア階級闘争

1 南ア資本主義の特徴 2 ソウエト反乱後の新しい局面

3 ANC (SACP) の変化の兆し 4 八四年夏から現在に到る情勢

IV いくつかの教訓

- 1 国際帝国主義に対する闘いと「とびこし論」について
- 2 闘争の性格と形態について 3 党建設と大衆的団結について

II 権力奪取後のアンゴラとモザンビーク

ポルトガル領植民地における民族解放闘争の勝利が、南部アフリカの階級闘争情勢を有利に転換させたことは、まぎれもない。事実、七〇年代中期以降、ナミビア、ジンバブエ、南アフリカなどの運動が活発化し、前進した。しかし、ジンバブエを除けば、勝利には到

らず苦闘が続いている。かつ、ジンバブエの勝利は、いわば、MPLA (アンゴラ)、FRELIMO (モザンビーク) を先頭とする南部アフリカの勤労大衆と、国際帝国主義・南ア資本主義の微妙な均衡の上に成立したものである。情勢の転換は不可避であった。転換は一九八四年に起った。ANCやSWAPOの後方基地を提供していたアンゴラ、モザンビークが、南アとの九年間の戦争状態に

終止符をうつ停戦条約を結んだのである。ANC、SWAPOなどはアンゴラ、モザンビークからの撤退を余儀なくされ、少なくとも打撃をこうむった。なぜ、アンゴラ、モザンビークは転換したのか。それは何を示しているのが問題である。

1 非同盟とアフリカ社会主義論

権力を握ったMPLA、FRELIMOはともに、非同盟を外交政策とし、「社会主義」への非資本主義的の道を打ち出した。これは、五〇年代末から六〇年代初頭に独立したアフリカ諸国(もちろんアフリカに限らないわけだが)が、国際帝国主義の従属を断ち切って独自の国家をつくりあげようとする際に、一つの流行となった思想を受け入れたことを意味する。

① 非同盟運動の意義と限界

非同盟運動は、米ソ超大国の政治に対し、小国(後進国)の外交方向として生れた。いわゆる非同盟諸国会議である。参加国は、一九六一年の四七ヶ国から一九八三年には九七ヶ国、二組織(PLO、SWAPO)に達している。

たしかにそれは、帝国主義に対する政治的独立を表現せんとした限りにあつて意義をもっていた。例えば、そのアフリカ版であるOAU(アフリカ統一機構)を見てみよう。

もともと、OAUは帝国主義によって引かれた国境線に反対し、アフリカ合衆国をめざすパン・アフリカニズムを背景としていた。パン・アフリカニズムは、帝国主義による植民地の線引きにそつて

六〇年代初頭に一連の独立が勝ちとられると、「主権、領土保全、独立」を原則とするOAUを結成したのである。それは、パン・アフリカニズムがアフリカ民族主義一般であったことよつて民族国家が自己目的化されたことによる帰結である。

したがつて非同盟運動は、民族国家樹立の解放闘争に対しては支援関係をつくることになる。これはOAUの場合、ポルトガル領植民地の民族解放闘争などに対する物質的援助として存在した。換言すれば、MPLA、PAIGC、FRELIMOなどはOAU参加国に後方基地をおくことができた。そして、解放されたアンゴラ、モザンビークも、ANCやSWAPOに基地を提供し、物質的援助を与えてきた。

しかし、非同盟運動は、他でもなくかかる民族主義そのものに限界をもっている。それは第一には、参加国間の利害対立や民族国家内の階級対立にはまったく無力だということである。

これは例えば、一九七五年のアンゴラ問題(MPLAとFNLA、UNITAの対立)、八二年のサハラ・アラブ民主共和国(SAAR)の承認問題(一九七六年、旧スペイン領であるサハラで武装闘争を行なつていたポリサリオがSAARRの樹立を宣言したが、七九年モロッコが同地域を併合したため、SAARRの承認をめぐつて対立が生れた)が示すとうりである。

第二には、非同盟運動が帝国主義に対する政治的平等の要求を経済的平等の要求へと拡大したことよつて、限界を露呈している。

これは一九七三年の「第四回アルジェ会議」で「新国際秩序(NIEO)樹立」の方向が提起されたことから始まっている。そもそも、帝国主義に対する経済的平等の要求とは、帝国主義(

資本主義)の打倒を抜きには不可能であり、その場合はかかる要求が成立する根拠を失うからである。なぜなら帝国主義とは、経済的には独占資本主義のことであり、巨大な金融独占、過剰資本のことであり、国際的な分業体系のことであり、商品輸出ばかりでなく、資本輸出による収奪構造のことだからである。

以上の点からいえば、非同盟運動の問題は、国内における社会、経済問題と不可分にとらえる必要がある。

② アフリカ社会主義論——タンザニアの実験

解放後の社会をどのように導いていくかは、民族主義指導者の主要な関心事であった。六〇年代後半、アフリカの指導者たちは、後進国が非資本主義的な発展の道をたどって社会主義へ進む方向として独自のアフリカ社会主義論を唱えた。

アフリカ社会主義論の一般的特徴は、アフリカナシヨナリズム——すなわち「アフリカの個性」「ネグリチュード」(黒人精神)——の強調にもとづく「伝統的社会」の評価と、その「社会主義的性質」を未来に向けて再興するというものである。ここではタンザニアのニエレレをとりあげて見ておこう。

ニエレレは、アフリカ社会が本来、共同体的集産主義であったとして「ウジャママー(スワヒリ語で家族共同体の意味)」社会主義を主張した。

ニエレレの思想にもとづいて、タンザニアが独自の「社会主義」的發展の方向を打ち出すのは、一九六七年の「アルシャーハ宣言」以後である。これは、第一次五ヶ年計画(一九六四—一九六九年)の期間中に、帝国主義の干渉政策によって援助が打ち切られ、困難に陥

った政府が、基幹産業を国有化したことを基礎としている。

タンザニアは、一九七六年までに主要産業が国営公社の管理化におかれた(外貨を中心とした民間投資は一九六四年に全体の七二%だったのが一九七五年には三六%に減った)。しかし、このことは政府歳入の膨張、非効率性、官僚主義、生産性の低下をもたらしたとされる。

農業政策では「ウジャママー村」づくりを基礎とした分配における平等と生産力の向上をめざした。この結果は、分配の平等化のかなりの程度の実現と、農業成長率の低下であった。そのため、一九七四年には自営農民育成の方向へと軌道修正を行った。

タンザニアの失敗は、後進国を非資本主義的な道をとって「社会主義」へ導いていくということを民族主義的路線でもって解決していこうとしたことの破産である。帝国主義の支配と世界資本主義からの脱却は、民族主義的な「自立」によってではなく(それは経済的には幻想である)、かかる帝国主義と資本主義の支配体制を打倒するか、それを統制するほどの力をもつ以外にないのである。では、アンゴラ、モザンビークは、どうだったのであろうか。

2 違着問題と妥協について

すでに述べてきたように、アンゴラ、モザンビークの解放は、まぢがいなく国際帝国主義・南ア資本主義の支配に対する一つの勝利であった。しかし、それは闘いの終りを意味したのではなく、新たな形態での始まりを意味した。国際帝国主義・南アによる反革命軍事介入は、やむことなく続けられた。MPLA、FRELIMOは、

経済、社会の建設と国際帝国主義・南アとの闘いというより困難な課題に直面した。

① アンゴラ

権力を握ったMPLAの任務の一つは、内戦による経済の疲弊状態の中で新しい国づくりであった。この点での困難性は、反革命ゲリラ(FNLA、UNITA)と南ア軍による破壊活動、技術者と熟練労働者不足などにあった。

MPLA政権は、経済を防衛するために国際帝国主義と独占資本に対する妥協政策をとった。外国企業と農場の接収は、その所有者が国外に逃亡したものと認められた。ストライキは有害であるとされ、「生産のための闘い」が宣言された。

この段階でのMPLAはおそらく、経済政策で独占資本の側に妥協することで、帝国主義の軍事介入を阻止せんとしたのであろう。しかし、帝国主義と独占のアンゴラ内部での存在は、MPLA政権そのものの打倒を要求する。なぜなら、それ以外には、いつか収奪されることを知っているからである。

この点で、突撃国家の役割を果たしたのは南アである。七五年のアンゴラ内戦に介入し、敗北した南ア軍であったが、以後も軍事介入をやめなかった。南ア軍は、反革命ゲリラと化したUNITA支援やSWAPOの破壊を理由にアンゴラへの侵攻をくり返した。八一年夏にはアンゴラ南部約二万四〇〇〇平方キロメートルを占領した。これによって十七万人が家を失った。八三年十二月、南ア軍とアンゴラ正規軍が衝突した。

七〇年代後半から八〇年代前半におけるこうした過程においてM

P.L.A.内部でどのような論争があったか、われわれは知ることができない。ただ、ソ連との結びつきを強めたことは事実であるが、ソ連の側はアンゴラが第二のエジプト(民族主義政権の場合、ソ連からの援助を受けるか帝国主義から援助を受けるかの判断は自国の利害からのみ決められる。エジプトは当初、ソ連と結びついていたが、後では帝国主義を選択した)になることを恐れたといわれている。現在のに見て、はつきりしていることは、アンゴラの経済疲弊がいつそう進行し、対外債務は二五億ドル(八四年)をこえたことだ。そして軍事費の増加が、財政に重圧を加えた(もともと、これは南アにとっても同じであった)。

八四年二月、アンゴラは南アと停戦の条約を結んだ。それは、南ア軍のアンゴラからの撤退と、アンゴラからのキューバ兵の退去、SWAPOの基地の閉鎖をバスターにするという屈辱的なものである。この条約の評価は後日歴史によって下されるに違いない。もちろん、これによって国際帝国主義と南ア軍による侵攻が永久にならなるとはアンゴラ側も考えていないであろう。

モザンビークの場合も同じような過程としてあった。

② モザンビーク

モザンビークは、解放闘争の過程において、北部の農村地帯で解放区をつくり、「人民権力」体制のもとで、労働・生産・分配が自力更生を基本に早くから組織されてきた。しかし、都市化された南部は、経済構造において南ア資本主義に従属した形で発展してきており、単純にはいかなかった。

解放後も、モザンビークは南部の都市を中心に経済的結びつきを

維持せざるをえなかった。モザンビーク人は、南アの金鉱山へ出かせぎに行っていた。それはなお続いていた。ゆほしい資源に恵まれていないモザンビークにとって、出かせぎ労働者の送金と南アの輸出入貨物の鉄道、港湾荷役収入とは外貨を獲得する手段として重要な位置を占めている。

こうして、FRELIMOは、南アとの経済関係を維持しながら、他方でANCなどを積極的に支持し、物質的に援助する政策をとっていた。だがそれは、南アによる軍事的、経済的圧力を激化させずにはおかなかった。

国際帝国主義と南アに援助された反革命ゲリラのMNR（モザンビーク民族抵抗運動）は、鉄道爆破、石油港湾施設破壊、交通路切断などの経済かく乱作戦を展開した。南ア軍はMNRの支援だけでなく、モザンビーク内のANC拠点への攻撃をくり返した。内戦によって、モザンビークが受けた損害は、八四年段階で三億三〇〇万ドル、南ア軍との対決による被害は四〇億ドルに達したといわれている。また、南アは、モザンビーク人出かせぎ労働者の雇用や、モザンビークの鉄道、港湾の利用を大幅に減らし、FRELIMOに圧力をかけた。

こうした状況に加えて、大千ばつがおそった。植民地下のモザンビークは、カシューナッツ、綿花、砂糖などの換金作物を生産しており、食糧は輸入に依存してきた。FRELIMOは、それを食糧自給型農業に改めるべく努力していたが、決定的に不十分であった。八四年三月時点で、飢餓人口は少なくとも一〇万人に達していると伝えられる。

こういう状況のもとでは、南アと戦争を行いながら他国の解放闘

争を支持する政策を継続することはFRELIMOにとって自殺行為に等しかったのだらう。マッシュルは、八四年三月、ポタ南ア首相と両国間の不可侵、善隣条約に調印した。条約は①相互の主権と独立の尊重、内政不干渉 ②紛争の平和的解決 ③相手側に敵対する分子の基地、訓練所、避難、宿泊、通過の場所を領土内から除去する ④雇い兵を含む不正規軍、武装分子の組織禁止 ⑤第三国政府に対しても基地を提供しない、などを骨子としている。

樹立された国家について、アンゴラ、モザンビークとも「人民共和国」と規定している。「アンゴラ人民共和国は全国レベルでの人民権力の樹立を推進し、これを盛り立てることをめざしている」(「アンゴラ人民共和国独立宣言」)「世界政治資料」七六年四月下旬号)。FRELIMO第三回大会も「社会主義革命の開始にいたる階梯を登りつめるための過渡的な一歩として、解放闘争を人民民主主義革命の階段へと前進させることができる」(「立ち上る南部フリカー」)サイマル出版会P一〇六)と決議している。

3 人民権力と党

① 人民権力と階級間の相互関係

人民の概念は、帝国主義、植民地主義に対する闘争関係での勤労大衆を意味する。したがって、植民地権力の破壊の上に新しく組織された行政機構、保健、医療、教育、そして生産への勤労大衆の主

体的参加ということに、人民権力の内容がある。MPLA、FRELIMOはともに、人民権力を「社会主義」に向けた権力としている。ところで、人民権力を革命戦争を継承し、「社会主義革命」を実現していく手段にしうるかどうかは、「人民」内部の階級間の相互関係の問題である。これについて、MPLAは「アンゴラ人民のなかで圧倒的多数を占める農民はアンゴラ革命の主勢力であり、一方労働者階級は指導勢力となるべきもの」(同P二一五)としている。またFRELIMOも「民主主義的人民権力の政治的権力基盤を構成するものは、指導的勢力である労働者階級と同盟した貧農層である」(同P一〇六)と述べている。

みての通り、「労働同盟」ないし、労働者と貧農の同盟が人民内部の主要な階級間の相互関係とされている。その限りで、われわれは、ロシア革命や中国革命の経験が生かされていることを知ることができ

次の問題は、この権力が純粋な労働者階級の権力でない以上、工業化や農業の生産性の向上において、労働者階級の利害が不断におかされ、また官僚主義化とどう闘うかである。闘争を行ない、工業、農業を発展させていくためには、国家機構の外に、真に革命的な労働者階級の党を組織していくことが必要である。

② 党—国家との融合

MPLAにしろFRELIMOにしろ、単に軍事組織であったわけではなく、勤労大衆と有機的に結びついた党派型の組織として結成され、発展してきた。ここで、われわれが見ておきたいのは、国

争を支持する政策を継続することはFRELIMOにとって自殺行為に等しかったのだらう。マッシュルは、八四年三月、ポタ南ア首相と両国間の不可侵、善隣条約に調印した。条約は①相互の主権と独立の尊重、内政不干渉 ②紛争の平和的解決 ③相手側に敵対する分子の基地、訓練所、避難、宿泊、通過の場所を領土内から除去する ④雇い兵を含む不正規軍、武装分子の組織禁止 ⑤第三国政府に対しても基地を提供しない、などを骨子としている。

家権力を組織し、それを手段として闘争していく段階での党組織である。

① MPLA

MPLAは一九七七年十二月の大会で、組織名を労働党に改変した。そして、マルクス・レーニン主義を基準にして闘いを進めることを決定した。

この党組織としての発展は、国家機構の組織化と結びついていたことである。これは、例えば党直轄軍を、国家の軍隊へ改変したこともあらわれている。「アンゴラ人民共和国の宣言にもない、アンゴラ人民軍(FAPLA)は国軍となる」(「アンゴラ人民共和国独立宣言」)。MPLA・労働党は、国家機構の主要ボス、軍の上層部と重なっている。

したがって、組織名の変更にもかかわらず、その性格は民族国家に従属するものになっている。労働党とか、マルクス・レーニン主義を基準とするというのは、この党と国家の融合を隠蔽する役割をもっている。しかし、本質は一つである。これこそ、MPLA・労働党が南部フリカ階級闘争で限界を露呈した一つの根拠である。

② FRELIMO

FRELIMOも、きわめて類似した発展過程をたどった。党組織の形式の点では、MPLAよりむしろ早かった。これは、第一回(一九六二年)、第二回(一九六八年)の各党大会を見ればよくわかる。そこでは、大会を最高の機関として、あらゆることを論議し、決定し、執行していくことにかわめて大きな努力がはらわれている(「E・モンドラーネ「アフリカ革命IIモザンビークの闘争」理論社刊P一三三—一三四、P一九五—二〇三)。

第三回大会（七七年二月）で、FRILIMOの名称はそのままにして、マルクス・レーニン主義の党組織への公式の移行を決定している。だが、国家と党組織の融合という点では、MPLAと同様の欠陥をつくり出しているようだ。

III ソウェト反乱以降の南ア階級闘争

南部アフリカの階級闘争は、かくて再び、南ア階級闘争（反アパルトヘイト闘争）に焦点を移している。そして、八四年夏から現在まで一年以上、内戦、暴動が続いている。このことを分析するためには、南ア資本主義の特徴と、ソウェト反乱後の階級情勢の変化を見おく必要がある。

1 南ア資本主義の特徴

① 国際帝国主義と南ア資本主義

七〇年代中期以降、南部アフリカの階級闘争全体が、直接的な敵を南ア支配階級（および、それを支えている国際帝国主義）として浮び上らせた。換言すれば、南ア資本主義が国際帝国主義の南部アフリカにおける最後の砦になったわけである。

国際帝国主義にとって南アの重要性は、埋蔵資源の確保、シーレーンの防衛としてだけでなく、南ア資本主義の発展にともなう資本輸出の点でも存在する。現在、国際独占体による資本輸出は、従来of 鉱山利権を中心とするものから、製造業部門で圧倒的比重を占めるようになってきている。「一九七七年についての推計によれば、この

国で投資されている資本の約一五—一八%は外国資本であり、製造業に限定すると、外国企業が支配する資産の比重は約四〇%にのぼっている」（佐々木建「南アフリカ・アパルトヘイトの危機と多国籍企業」『経済』一九八五年十月）。また、L・N・マカーレラ「躍進する民主的労組の闘い」（『社会評論』一九八五年十一月）は、「一九八〇年までに六五の多国籍企業を含む二〇〇の外国企業が南アフリカにその活動範囲を拡大している」と分析している。

（注）日本政府は、国連決議にもとづいて「証券投資」の窓口を規制していることをもって、南アへの進出はやっていないかのごとく語っている。しかし、貿易、直接投資はますます増大しているのが実態である。貿易は、八二年の南アの輸出先をなかで日本は米国を抜いて第一位になっており、輸入でも四位を占めている。そして日本企業の支店、出張所（漁業会社五社までが支店をおいている）が急増している。さらに、自動車、電気を中心に技術提携も進んでいる。金融面でも、欧州企業をつうじて投資している。こうして、日本人はアパルトヘイト体制の中で、名譽白人の便宜を与えられている。

この結果、南アの工業化がいちじるしく進むとともに、白人労働力不足を深刻なものにし、黒人労働力の雇用を増大させた。「製造業労働者の人種構成の変化を見ると、一九五〇—五一年には白人が三〇%、アフリカ人が五一%、カラード（混血）・アジア人が十九%であったものが、一九八〇年には白人二二%に低下し、アフリカ人が五四%、カラード・アジア人が二三%に増大している」（同前）このことこそ、黒人大衆の都市への集中と、世界資本主義経済の景気の波からくる犠牲は黒人労働者への転化の構造をつくり出し、都

市部での反乱を生み出す経済的基礎になったのである。

② 南ア資本主義と南部アフリカ

南アはすでに第一次大戦でナミビアを占領してから、事実上の植民地になっている。現在では、ブラックアフリカに対して軍事的だけでなく経済的にも優位にたっている。例えば、南部アフリカ（サハラ以南）との対比では「GNP（国民総生産）に占める比重は、一九八〇年には七七%、自動車保有台数は一九八三年には八〇%、鉄道港湾設備は一九八五年には六〇%となっている」（前出佐々木論文）。この地位は、ナミビアだけでなく、ジンバブエ、ソレト、スワジランド、ボツワナ（ある程度までモザンビークも）などを経済的に従属させることで成立している。

③ 政治的独立とアパルトヘイト

発達した資本主義の特徴をもっている南ア資本主義が、典型的な植民地の政治制度であるアパルトヘイトを、しかもより純化したものとして採用しているのは、現在の支配階級の性質に規定されている。

すでにIでも述べたように、帝国主義による南アの植民地化は（経済的には）、白人による入植と商品・資本輸出として存在した。入植者たちは、アフリカ人の土地や資源を収奪しただけでなく土地を失ったアフリカ人を奴隷にして（さらにはアジアから奴隷を輸入して）、農場と工場をつくり出してきた。その中で生れたのが、人種隔離政策、人種差別政策としてのアパルトヘイトである。彼らは一九〇九年に、英連邦の自治領として独立を与えられ、そ

の後一九六一年に英連邦からも離脱しているが、これこそは、植民主義者による植民地国からの「分家」独立である。したがって、植民地制度を継承し、純化したのも当然といえよう。アメリカの場合には南北戦争によって政治的变化があったが、南アの場合、ボーア戦争後、とくに戦後の国民党政権のもとでアパルトヘイト体制がより発展している。

はっきりさせておかなければならないことは、資本主義は、議会制民主主義であろうと、軍国主義、ファシズムであろうと、そしてアパルトヘイトであろうと、自己の支配を貫徹し、発展させることができるということである。

2 ソウェト反乱後の新しい局面

以上の南ア資本主義の現実とは、今日の南ア階級闘争において、ブルジョアジーの分裂と、黒人勤労大衆の運動の戦闘化をつくり出す基礎となっている。それが、表面に顕著に登場したのは、七六年のソウェト反乱を契機としてである。

ソウェト反乱の大きな特徴は、黒人勤労大衆、とりわけ青年層が運動の先頭に登場したことである。

当時、資本主義の発展にともなって、都市に集中した黒人労働者は、アパルトヘイトのもとでホームランドに封じ込められ、政治的に無権利状態におかれていた。そしてインフレ、失業など生活苦が彼らをおそった。青年労働者（とりわけ失業者）、学童にとつて、南ア資本主義とアパルトヘイトのもとでは、自己の未来が絶望であることが明らかであった。

このように中で、南アのブルジョアジーは、黒人の上層を支配階級の側へとり込む策動を展開した。一部の黒人の民族主義者（例えばブラレンシのSABA）は、かかる策動に屈服する形で、武装闘争に反対し、白人との協調路線を打ち出した。

また黒人労働者の増大にともなう組合運動の発展に対しては、ANCなどが「在宅スト」の戦術をとった。これは一方では労働者の階級闘争への参加気運をつくり出したが、運動の戦闘化には、水をさす結果になった。

しかし、青年労働者、学童が街頭に進出し、警察権力との直接的対決を開始したことで、かかる構造は打ち破られた。

彼らは小ブル化したアフリカ人指導者を拒否した。彼らは、白人ブルジョアジーの行政機構だけでなく、黒人の政府協力機関をも破壊した。また、ケープ州で見られたことだが、この運動の指導部にカラード青年も参加した。それは、ANC (SACP) の指導をこえたものだった。（ソウエト反乱とその前後のことについては、楠原章著『アフリカの飢えとアバルトヘイト』亜紀書房P一四三—二〇六、伊高浩著『南アフリカの内側』サイマル出版会P一三八—一四二、キャリニコス、ロジャース共著『南部アフリカの階級闘争』拓植書房P二〇四—二二三にくわしく書かれている）。

反乱は全国に拡大したが、一年後には軍隊と警察による残虐な弾圧（約六〇〇人が殺された）をもって封じ込められた。しかし、これによって政府の側は、政策の転換を要求された。

ブルジョアジーの中には（米帝・キンシンジャーの策動と結びついて）南ア資本主義を防衛し、発展させるためには、黒人労働者の状態改善（アバルト体制、とくに職業確保法の廃止と一定の賃金アッ

プ）を主張する部分も登場した。中心的には英系の工業ブルジョアジーである。それは政治的な配慮という点からだけでなく、経済的にも、移民制度と職業確保法は、黒人労働者の「非効率性と障害」を生み出す桎梏物だったからである。こうして、ブルジョアジーの側にも分裂が起った。

もちろん、アバルトヘイトをあくまで維持しようとするアフリカーナの国民党が支配政党であることに変化はなかった。南アの資本家の多くは、一方では金鉱業と同様に、黒人の低賃金に支えられているから、国民党を支持している。また、国民党は、移民制度や職業確保法によって、黒人労働者との間に巨大な格差を享受している白人の労働者によっても支持されていた。

ともかく、ソウエト反乱以降、このようなことが階級闘争全体に影響を与えていった。そしてそれは、指導の側にも反映させずにはおかなかった。

3 ANCO (SACP) の変化の兆し

変化といっても、綱領上、戦術上の原則において生れているわけではない。ANCは、一九五五年の「自由憲章」を守りつづけているし、SACPも旧来の綱領である「南アフリカ自由への道」を踏襲している。だから、彼らにあって、樹立すべき権力の性格、任務の問題では非同盟運動やアフリカ社会主義論の破産を無総括にしているばかりか、NPLAやFRBLIMOの遡着問題も検討しているふしは見当たらない。にもかかわらず、現実の運動そのものは、新しい現象によって宣伝・扇動・組織において若干の変化が生れてい

る。

それは第一には、国際帝国主義と南ア資本主義の結びつきの暴露と、国際活動の強化である。具体的には、海外事務所拡大（西欧、米、etc.）と宣伝活動の増加として表われている。

第二には、運動へのカラード、白人の結果である。ANC第二回全国協議会（八五年六月）では、執行部の人員を二人から三〇人に増大し、白人一人、カラード二人、インド人二人が入っている。そして、労働者階級の指導性の強固である。SACPは次のように強調するにわたっている。

「マルクス・レーニン主義はつぎのことを教えている。すなわち、レーンが書いてるように、『資本主義のもとで、ブルジョアジーと直接的かつ根本的に対立している階級は、プロレタリアートだ。』」
「したがって、最後まで革命的でありつづけることができる階級も、プロレタリアートだけである」（レーニン）
「プロレタリア独裁期における経済と政治」。／最後まで革命的でありつづけることは、社会主義革命の勝利のために闘うということであり、階級としてブルジョアジーを打倒し、プロレタリアートの手中に権力をうつし、プロレタリアートを支配階級に高めるために闘うということである。これこそわが国の労働者階級が、いままさに直面している課題であり、すべての資本主義諸国のプロレタリアートが直面している課題である。／それゆえ、民族的な、民主主義革命の勝利のための闘いのなかで、労働者階級は、社会主義革命の助産婦としての義務をかたときも見失ってはならない。／……また、これら労働者がじぶんたちの階級の利害を十分に自覚しながら、南アフリカの民主主義のための闘いに参加せねばならないこと、さら

に、労働者が民主主義革命のうえにその刻印を押し、人民のデモタラシーからプロレタリア規律へ向う、たゆみない前進のための条件を評価せねばならないことは、これまた自明のことであろう」（一九八五年一月SACP声明「勝利を遅らせるべきか、はや早めるべきか」）
「社会評論」一九八五年十一月。ただし問題は、労働者大衆の分裂（白人労働者と黒人労働者、黒人大衆の階層分裂）をとらえ、下層部分を真に代表することでプロレタリアートのヘゲモニーとしての役割を明確にすることにある。この点は、彼らにおいては問題にされていないようである。

第三に労働組合など、大衆の組織化のための活動の拡大・強化である。

4 八四年夏から現在に到る情勢

① 三人種体制と暴動の始まり

ソウエト反乱以後の局面において、ブルジョアジーに残された遺骸、政權機構の「改革」による反政府闘争の封じ込めであった。ブルジョアジーは、このことをめぐっていつそう分裂を促進させた。これについて伊高浩著『南アフリカの内側』（サイマル出版会）は次のような政党分析として提起している。

「南アの白人支配を支える政党は、国民党（NP）、新共和党（FRP）、保守党（CP）、新生国民党（HNP）、進歩党（PPP）の五党である。／色分けすれば、極右HNP、右翼CP、保守NP、中道右派FRP、中道左派PPPとなる。／五党はそれぞれ、白人世論を分担、代表しているが、色分けは、アバルトヘイトをめぐる

政党と立場の違いによる。五党中、アバルトヘイト全廃を掲げるP
Pだけは異色だが、同党は南ア白人の知性と良心のはげ口であり、
浄化の役割を通じ、やはり体制を支えているといえるのだ」(P
四一)。

NP・ボタ政権は、こうしたバランスの上になつて改革に着手し
た。まず、八一年一月、上院にかわつて大統領評議会(PRC)を開
設し、「三人種体制」へ向けての新憲法の作成に入つた。新憲法草
案は八三年九月白人国会で可決された。そして八四年八月、カラ
ド、インド系両議員選挙が行なわれ、九月に発足した。

三人種体制は、黒人をしめ出しているだけでなく、大統領が最高
決定権をもつPRCに從属しており、アバルトヘイト体制の継続であ
る。彼らの狙いは、白人よりも少数のカラドとインド人を黒人(ア
フリカ人)から切り離して、白人ブルジョアジーの側にとり込み、
アバルト体制の安定化を図ることであつた。

したがって、黒人労働者を中心とする勤労大衆の反発を受けたの
は当然である。民主統一戦線(UDF)、ナショナル・フォーラム
(NF)などは、カレード・インド人両院選挙のボイコットを呼び
かけ、デモを組織した。また、学生が授業ボイコットを組織した。
NFはゲリラ活動を組織する。

八月三〇、三十一日、黒人大衆は、ヨハネスブルグ郊外の黒人居住
区四ヶ所で、警察隊と衝突した(黒人四人が射殺され、五人が負傷
した)。九月二、三日には、ついにシャープビル、ヤホケン、エバ
ドンなどで、暴動の形勢が発生し、四六人が死亡し、三〇〇
人が負傷した。こうして、現在まで七〇〇名の死者を出している。
連の暴動、内戦状態が続くことになつた。

② 大衆的団結をめぐって

この闘いの特徴は、国内で反アバルトヘイトを公然とかかげた黒
人大衆の組織が、UDF、NF(ともに八三年結成)という形で登
場したことである。もちろん、それぞれ、労働組合、学生組織を包
摂している。

ここで重要なのは、これら大衆組織の登場は、運動が権力問題を
めぐって発展しはじめたことを反映していることである。そして、
両派はこの点で対立をつくつていく。

UDFは、自由憲章の精神にもとづいて「四人種体制」(全人種
の平等体制)を主張している。NFは、「三人種体制」(白人の排
除)を主張している。

NFの限界がその民族主義にあるとしたら、UDFの欠陥は、反
アバルトヘイト運動それ自体が白人ブルジョアジーの財産と特権の
廃止を要求していることを体現できていない点にある。平等一般の
要求は、現実の運動に立ち遅れたものである。必要なことは、白
人ブルジョアジーを打倒する革命に奉仕する大衆的団結を基準にして
統一をつくり上ることである。同時に、真の統一は、労働者階級の
経済的解放をめざす革命党の建設にあることを理解し、大衆的団結
においても、かかる事業と結びつか、もしくは開かれた形にする
ことであろう。

しかし、南アではそこまで到っていない。そして、樹立すべき権
力をめぐる対立が、そのまま組織的対立になつていく。これは、NF
が黒人意識運動のそれぞれを系列に近い形で組織されていること
によつて、さらに規定づけられている。対立は暴力的なものまで含

んで進んでいく。

③ 継続する闘い

闘いは現在にいたるも弱まることはなく、ますます激しくなつて
いく。ボタ政権は、八五年七月、二五年ぶりに「非常事態宣言」を
発動した。南アはもともと警察国家であり、白人支配体制の死守を
至上命令として、黒人大衆に対する残虐行為をくり返してきた。警
察は、令状なしに「市民」を逮捕できるし、拘禁中の拷問死もつづ
つてくる。

闘いが勝利しえるかどうかは、国際帝国主義・資本主義に対する
プロレタリアートの共同行動と革命の側の暴力の発展にかかつてい
る。それには、国際的基盤の上に真に革命的な党を建設すること、
大衆運動の統一を革命に奉仕する大道団結として勝ちとることであ
る。

IV いくつかの教訓

以上、南部アフリカ階級闘争がどのように展開され、なにを示し
ているかについて見てきた。最後に、それらの点からいくつか
の教訓を整理しておくことにする。

1 国際帝国主義に対する闘いと「社会主義論」について

① 階級性の刻印をめぐって

南部アフリカ階級闘争は、労働者階級の解放が全世界的事業であ

ることをますます鮮明にしている。そこで問題になつているのは、
民族解放闘争に労働者階級の経済的解放をめざす闘いを刻印するこ
とであつた。

民族解放闘争にプロレタリアートの階級性を刻印することは、従
来、新左翼派において、「民族解放→社会主義革命」というスター
リン派の「二段階戦略」を「社会主義革命」の「一段階戦略」にか
えることとして理解されてきた。たしかに、スターリン派が破産し
ているのは見てきたとおりである。しかし、それは、一段階か二段
階かという「段階理論」そのものの破産である。

明らかにされてきたことは、階級性の刻印をめぐる問題は、現実
の運動での具体的な政策と、樹立すべき権力をめぐって存在する
ということだ。したがって、実際の具体的な労働・分配・消費の組織
化が、その地域、国の経済状態に大きく規定されるとしても、樹立
する権力は、プロレタリアートを先頭とする階級間の相互関係によ
つて決定されるものでなければならぬのである。そして、帝国主
義時代の労働者の分裂を考慮し、権力の内容によつて真の多数者で
ある下層部分を代表することが求められている。

換言すれば、後進国においても、プロレタリアートを先頭とする
勤労大衆の権力の樹立と民主主義は可能だということに他ならない。
人民戦争・人民権力の樹立を、このように闘うことこそ、民族解放
闘争にプロレタリアートの階級性を刻印することである。

② 党建設と階級形成をめぐって

レーニン、コミンテルン活動の中で、後進国が、資本主義を経
ずして「社会主義」に進むための条件として、先進国プロレタリア

ートの援助と勤労者ソビエトをあげた。そして、労働者階級がどんなに少なくとも、世界史に包摂されている国ではプロレタリアートの党をつくる必要があるとした。

アンゴラ、モザンビークなどの解放組織は、権力奪取に前後して、形式的であれプロレタリアートの党へと高め上げている（もちろん、その性質が問題なわけだが）。

しかし、資本主義を経ずして「社会主義」へ進む問題は、実際には国際帝国主義と世界資本主義市場の包囲の中で、きわめて多くの困難に直面している。ソ共は、ソ連と結びつけばうまくいくかのようについてきたが、その中味はソ連を中心とした国際分業に組み入れること程度のものではなかった。

また、非同盟運動とか、農村を基礎とする（自力更生）といった方向は、樹立された権力と経済力が国際帝国主義と資本主義を統制しうるほど巨大であることを要求する。したがって、後進国がそのような道を選択することでは、帝国主義と世界資本主義市場のくびきを断ち切ることはできない。

求められているのは、先進国プロレタリアートとの結合である。もとよりこれは、先進国プロレタリアートの側の問題である。

解放された後進国の党から見た場合、先進国プロレタリアートとの結合は、国際帝国主義と資本主義に対する闘いを国家権力を利用してどのように進めていくかにかかっている。ここからして、政策原則は、労働者階級と勤労大衆に、生産分野だけでなく、政治活動と行政に参加させ、党への結集と階級形成をもって、彼ら自身に未来を担う偉大な歴史的な能力を身につけさせることにあるということだ。

2 闘争の性格と形態について

① 暴力革命

南アフリカでも、スターリン派の最初の敗北は、合法主義の破産として現われている。それは、暴力革命の原則を曖昧にし、政府の政策を転換させることによって、革命を考える傾向をもっていたことに規定されている。

勝利した革命では、革命の根本問題が国家権力の問題として徹底して理解されている。

② 武装闘争の大衆の獲得

アンゴラ、モザンビークなどで典型的なのは、解放組織が武装闘争をなすことで、誰が植民地権力と全面的に対決しているかを明らかにし、諸階級の相互関係を権力をめぐるとの勢力間の争いに還元させたことである。つまり、武装闘争によって、敵を鮮明にし、勤労大衆にどちらの側につくかをせまったことである。

ここにこそ、権力奪取に到る過程での武装闘争の重要な意義の一つがあり、大衆を獲得する役割がある。

③ 武装闘争の準備と展開

武装闘争の選択と開始に到る過程は、第一には合法主義者との闘争、第二に大衆工作と組織づくり、国外での訓練などのかかり長期にわたる意識的、計画的な準備の時期である。準備なしに武装闘争を開始すること（決意だけで開始すること）は、こどもじみたこと

④ 党建設

南部アフリカの階級闘争においても、革命の勝利のためには、プロレタリアートの党を建設しなければならない。ということは、早くから意識され、実践されてきている。問題は党を真に革命的な理論にもとづいて、国際プロレタリアートの一部隊としてつくり上げる点でどうだったかである。

最初につくられたSACPは、コミンテルンの支部であった。彼らは、人種主義、部族主義との闘争を行ない、労働者階級の運動を組織せんとした先駆者になった。しかし、まもなく、コミンテルンのスターリン主義的影響もあって、段階理論に陥り、合法主義、民族主義を生み出し敗北した。

MPLA、FRELIMOは、SACPの合法主義的誤りを、「人民戦争—人民権力」として突破し、革命を勝利させた。しかし、民族国家の前で立ち止まり、国家への解体傾向を生み出している。彼らは、植民地権力に対する闘争を組織し、先頭にたつという点では最大限を実行した。しかし、国際プロレタリアートの前衛へと自らを高めるといふ点では遅れすぎたままである。

真に革命的な国際的党を建設するためには、今後、国際帝国主義に対する革命的で大衆的な運動を組織していくと同時に、現代資本主義への批判を基準にして、意識的計画的な論戦が必要であろう。もちろん、それは国際的な経験を批判的、自主的にとりあつかうことを含んでいる。

⑤ 大衆的団結をめぐって

であるだけでなく、実際問題として不可能（個人的なテロルや一揆主義的な破壊活動はともかく、継続する闘いは不可能）である。武装闘争の発展は、軍事への拜従と官僚主義を生み出す可能性をもっている。これらの闘争の条件は、大衆工作、動員と組織づくりといった宣伝・扇動・組織活動の中に武装闘争を結びつけ、勤労大衆自身の軍事能力と批判能力を高めることである。

④ 農村ゲリラと都市ゲリラ

アンゴラ、モザンビークの場合、農村を中心としたゲリラ戦から始まっている。そして全国的な蜂起の直前まで、農村ゲリラを主要な形態としている。

農村ゲリラの場合、もちろん、地理的、自然的条件での有利性をもっている。すなわち、隠れ場所となる密林や農民の集中という条件である。それらはヒットエンドランに好都合である。

しかし、南アのように、都市型国家の場合、農村ゲリラは採用不可能である。NKの最近の武装闘争は、都市での破壊活動である。都市ゲリラの場合、武装しての部隊活動はきわめて小規模な形では当初は不可能である。そして、武装闘争を継続するためには、恒常的な大衆動員やデモンストレーション、様々な破壊活動によってブルジョア権力の予先を分散させる必要がある。この点でいえば、南アの闘いは、七〇年代初頭の中南米の都市ゲリラの敗北を突破する可能性を有している。

3 党組織と大衆的団結について

以下の教訓は、アングラ、モザンビークのように一つの前衛組織が圧倒的権威をもって存在しているところではあてはまらないことである。なぜなら、ここでは「党と組合（大衆団体）の接近」という政策上の原則を、党の側への組合（大衆組織の獲得）の獲得として正面におし出して活動できるからである。ところが、前衛組織が分裂しているか、党建設の事業が軌道にのっていないようなところでは事情は違ってくる。そうしたところでは、大体において労働組合など大衆団体がそれぞれの党派に系列化されている。南アがある程度までそうだとはいえる。

この事情を考慮すれば、大衆的団結は、相対的—これは党建設とそこからのはたらきかけの度合に規定される—にそれ自体としての

追求が許されるべきである。その場合、団結のポイントとは、革命の事業全体に奉仕する団結といふことである。党の問題としては、ここでは、党の側からはたらきかけに対して門戸が開かれていようようにしていくことと、大衆からみてもどの党派が正しいかを判断できるようにしていくこと、にある。

言ひまでもなく、これは不変的なものとして取りあつかわれるべきではなく、特定の事情のもとでの例外的な方法である。しかし、このような方法をもってしなければ、革命運動全体を正しく領導していけない現実が日本などには存在しているのだということをおわれわれは知る必要がある。

「軍事費の1%枠突破阻止」のスローガンを問う

軍事費のGNP比1%枠突破をめぐって、論議が国会を中心とした議院政党的でなく、マスコミや大衆運動においてもかわざれている。

軍事費のGNP比1%枠突破反対は、社共のみならず新自由クラブまでもが掲げている。とりわけ日共は、こうした欠陥に無批判にのっかった上でこれらの数字のトリックをあえて暴露せず、軍事費を「1%以下におさえよ」、おさえた分を福祉に回すことを主張している。これらの論議に共通することは、日帝の軍隊はGNP比1%以下なら軍事支出を認めるということである。換言するなら日帝の武装をGNP比1%以下なら認めるということである。

われわれはこの日帝の軍事費、GNP比1%枠論議に対してどのような態度をとるべきであろうか。

まず周知のごとく、軍事費をGNP比1%以下に収めるとしたのは、一九七六年十一月の三木内閣下の国防会議と閣議で決定されたものである。「防衛力整備の実施に当たっては、当面、各年度の防衛関係費の総額が当該年度の国民総生産の百分の一に相当する額を超えないことをめざしてこれを行うものとする」という表現であ

る。もっとも、この1%以下決定の一週間前に「防衛計画の大綱」をうち出している。この大綱では1%をうたっていない。中曽根は、この大綱をもち出し、名目にし、八五年二月の衆議院予算委員会で1%を問題としないとうそぶいている。

中曽根のめざすものは、帝国主義国にふさわしい反革命・侵略のための軍事力である。中曽根白書といわれる第一回「防衛白書」（七〇年版）において、「わが国の防衛力は、国力国情に応じ、自衛のため必要な限度において……漸進的に整備する。したがって、防衛力整備のための国家資源の配分についても単に経済力の増大に比例し、国民総生産や国家予算との比率によりきめることは、必ずしも適切でない」といっている。日帝の国力国情に依りて、すなわち、国内外を問わず経済侵略をおこなっている海外の権益をも含めた帝国主義国家の存続に必要な限度の軍事力を保有することをめざしている。このことは、1%を問題とせず日帝の武装—軍事力の拡大を引き出すのは当然である。

日共のいうように米帝から軍事費の増額—軍備拡大をさまざまに形で要求されていることは事実である。ワインバーガーのいう日本

における海城防衛分担の範囲を「グアム以西、フィリピン以北」での対潜哨戒能力を強化せよという発言であり、米帝の「日本の防衛力増強監視立法」の発動などである。

これらの反革命同盟の強化は、米帝からの圧力に屈したものでなく、「今日の世界では、自主防衛は必ずしも、単独防衛ではない……集団安保体制も自主性をもって国益を守りながら運用されれば自主防衛の一形態である」と中曽根は、四次防原案でいっているように米帝からの国際反革命同盟の強化を受けつつ、独自に日帝としての国益＝ブルジョアジーの利権を守る軍備の強化をなさんとしているのである。

軍事費のGNP比1%枠内はほんとうか？

軍事費の予算書の計上方法は、当年度の調達計画の総額ではなく、当年度の支払着手金を予算として計上する方法である。例えば、今年度の新造船七隻などの総額は一八五億二六〇〇万円だが、予算計上は、この金額の〇・二%である三億五七〇〇万円を計上しているにすぎない。すると残り九九・八%の金額はどのようにして支払うのかというと、後年度負担というツケ払い方式である。この後年度負担ツケ払いローンの残金が五三中業の開始年である八〇年にすてに一兆二七一六億円、八一年一兆三三八五億円、八二年一兆七四七一億円、八三年一兆九七五一億円、八四年二兆一四八一億円、八五年二兆三〇五八億円である。

毎年、後年度負担が増加していく予算を組んでいるのである。この後年度負担ツケ払いというローンの残金が雪だるま式に膨れあ

がっている。これは、GNP比1%枠内に予算を計上するための数字のトリックを用いているのである。実質上の調達計画の総額を計上するとGNP比1%は、すでに突破しているのである。

この点からみて軍事費のGNP比1%枠突破阻止のスローガンは、まったく意味をなさないスローガンであることがわかる。

つぎに「1%」といわれる軍事費の中味を他国と比較してみよう。日帝においては、軍事関係費は防衛庁、防衛施設庁、国防会議の経費である。しかし、他のNATO諸国の軍事費の中には、軍人年金、準軍隊、宇宙開発費なども含むのが一般的な計算方法である。これらの総額をGNP比で表わした数値が「自由民主」十一月号によれば、八二年度でつぎのように公表している。

米 国 七・二%
西 独 四・二%
英 国 五・一%
仏 四・一%

日帝においては「自衛官」の年金は厚生省で計上される。準軍隊である海上保安庁の予算は運輸省で計上される。宇宙開発費は、科学技術庁で計上される。したがって諸外国のGNP比と比較するならば、この年金や、海上保安庁、科学技術庁の予算も加えた数値とならなければならぬ。これらの予算を含めた計算をすると、七七年で一・五六%となるのである。ここにおいても数字のトリックを用いている。八五年の現在において1%はすでに突破していることは、この点からも明らかである。

以上のように日帝における軍事費のGNP比1%という数値そのものがまやかしており、すでに1%は突破しているのである。この

ことを見ずに日帝政府が国会に提出する予算数字を信じこみ1%枠突破の論議をむなしくもこなっているのである。

また1%以下なら、平和的防衛、専守防衛であるかのように帝国主義の武装に平和があるかのように幻想をふりまく部分もある。

日共のように1%論議のつかかるといふことは、1%以下なら日帝の武装を許容するということを前提にしているのであって、できあいの国家機構とりわけ軍隊の解体を条件とするプロ独樹立をめざす労働者政党の方針ではない。それは労働者大衆をあざむき、愚弄する日和見主義であり、他国に対しては排外主義である。

帝国主義を打倒することが労働者階級の解放を勝ちとれる重要な点である。(帝国主義打倒のみでなく、資本主義そのものを廃絶しないと真の解放はありえない)。

したがって帝国主義が武装することについてのGNP比の枠論議自体、没階級的な論議である。

帝国主義軍隊の軍事費を1%枠を突破するという論議を国会を軸として展開していること自体、帝国主義の武装＝日帝の反革命・侵略戦争体制の進展をまどわし、ごまかす論議である。1%という数字そのものがまやかしており、すでに突破しているとともに、この論議自体が没階級的なものであることを暴露することがわれわれの正しい態度である。

(関羽 徹)

革命的な政治闘争を組織するために

つぎの文章はプロレタリア行動委(準)が二月の情宣行動で配布したビラの全文である。

すべての労働者、学生のみなさん！

現在、国際帝国主義は、核兵器の強化、配備の拡大を中軸として「国際秩序」の防衛を画策し、特に「限定核戦争」という形で反帝闘争にたいする核使用の恫喝を行っている。このいわゆる「核軍拡」は、表面的には対ソという形をとりつつも、実際には、世界の労働者国家や、民族解放闘争、革命運動を威嚇するものである。

破壊的な物質力を背景として、帝国主義の強搾取や支配を、固定化し、更に拡大、強化しようというのである。また、現在のNATOや、日米安保条約はこの帝国主義国家間の利害関係を体現したものに他ならない。

とどまるのではなく、帝国主義の侵略・反革命と闘うことや、国際帝国主義にたいする闘いを国境を越えて支持し、結びついていくことをめざさなければならない。

だから、われわれは、現在、裾野を広げつつある反核運動、あるいは、反NATO、反安保の運動にたいして、単なる核反対一般に

I. 今、反戦・反核闘争に求められていること

この一〇月、イスラエル・シオニストはチェニスのPLO本部を襲撃した。早くこれを支持した米帝は、実際に反革命作戦に荷担していたといわれている。更に、その後、報復作戦として闘われたS・J闘争にたいし、それを遂行したパレスチナ解放勢力の乗るエジプト機を、レーガン直々の指揮によりシチリア島のNATO軍基地に強制着陸させた。また、仏帝は南太平洋のフランス核実験に反対する環境保護団体、グリーンピースの監視船を国家秘密警察によって爆破した。

これらの事実を、国際帝国主義の主張する「抑止力」としての核兵器や、武装のすべてが、一体何に向けられているのか、を示して余りある。同時に米帝を中心に国家の秘密行動による国境を越えたテロを、彼らはいつでも行う用意のあることを示している。ブルジョアジーは、国境を越えたプロレタリアートの行動にたいしては、「国際テロにたいする各国の協力の要請」という形で、警告と、実際の封じ込めを行っているのである。

確かにレーガンや中曽根は、国連総会やサミットの場では「緊張緩和」を訴え、「平和大国への道」を主張している。しかし、その本質を見るに、「緊張緩和」とはブルジョアジーが民族解放闘争、革命運動に武装解除を迫り、封じ込めることに他ならない。また、「平和大国」とは経済援助という形での、独裁政権にたいするテロ入れを通じての、階級闘争の根絶を狙うものに他ならない。

よって、われわれは、社共のように反核一般を唱え、その運動を「非同盟・中立」の国際政治(国家間政治)に結びつけることに反対する。われわれがなすべきことは、帝国主義とブルジョア政府を打倒し、ブルジョアジーの支配を全世界から一掃する闘いに反核闘争を結びつけていくことである。

とりわけ、米帝とその意を受けた「コントラ」(反革命ゲリラ)に軍事介入によって、苦闘を強いられているニカラグア・サンディスタ政権を直接、間接に支持すること、南部アフリカの闘いにおいて、国家暴力を背景に反アパルトヘイトの闘いの鎮圧にのり出しているボタ政権、また、モザンビーク、キューバ等の国境を越えた支援行動の圧殺をはかる米、英帝等の国際帝国主義を弾劾すること、ソウルの米商工会議所占拠闘争にも示されている南朝鮮の反米・反日・全斗煥打倒闘争の高揚を支持することが鋭く問われている。

これらの闘いは、真の敵が国際帝国主義であることを身をもって示しており、またそれを打ち破るためには、何が必要であるかを鮮明に示している。この闘いは決して「対岸の火事」ではない。直接

的な軍事力こそ供出してないものの、日帝も現在、中米への資本投下を増加していること（伸び率では対アジア向けを越えている）や原子力発電の燃料であるウランをイギリスを通じて南アから大量輸入している事実、全斗煥を招き「日韓新次元」を宣言し、南朝鮮への支配を強化している事実を見てもそれは明らかである。

II. 日帝・ブルジョア政府打倒—革命的政治闘争の隊列を—

この間、日帝が「防衛白書」等で、洋上撃破能力の向上をめざし、エイジス艦の導入等をはかるうとしているのは、故なきことではない。

現在の日帝の軍備増強は、巨大な国際独占体としての帝国主義の権益防衛のためのものである。だから、日本プロレタリアートは、「平和と民主主義」の擁護（それは、プロレタリアートの行動の条件を拡大する見地からは意義をもつが）ではなく、侵略反革命戦争への反対—帝国主義の武装の解体を通じて、国際的なプロレタリアート・人民の共同行動、団結の条件、契機、とするのでなくてはならない。

しかし、日帝・ブルジョア政府は、靖国公式参拜、日の丸、君が代の教育現場への強制、そして、来春「天皇在位六十年式典」等、「大東亜戦争」等侵略戦争の賛美、天皇の政治過程への登場を更に

進めようとしている。この攻撃は、一連の侵略反革命戦争準備と結びついて資本主義国家への「殉死」を強要するものであり、民族意識、国家意識を鼓舞し、排外主義を扇動するものである。

このことと照応し、現在、日帝・ブルジョア政府は、一連の行革攻撃によってブルジョア独裁の機能を強めようとしている。彼らの問題意識は、「KAI」機撃墜のような突発事態に対する敏速な対処を目的とする「安全保障会議」の設置に典型的に表現されている。

もはや、ブルジョア政府は、国際的な階級闘争にたいして、無関係な位置に自らをおくことが不可能と察知しているのである。

確かに、現在、日本国内においては、広範な労働者大衆の決起は未だおこりえていない。ブルジョア政府はその原因を「生活白書」等で「国民の中流意識の安定」に求めている。しかし、いわゆる「中流意識」は、いうまでもなくプロレタリアートの中産階級化から生じているわけではない。あえて要因をあげるなら、それは社会保険の一定の拡大や、年金制度、あるいは終身雇用制などによって、生活の「安定」をプロレタリアートの一部にせよ、与えてきたことにある。

が、現在、ブルジョア政府は終身雇用制に手をつけはじめ、単純労働や、事務職の一部を臨時工やパートに移行させはじめている。更に、「財政再建」の下で、社会保障制度や年金制度を切り崩すとともに、「逆累進課税」である大型間接税の導入を画策している。

この間の、国家機密法、拘禁二法の制定を頂点とする治安弾圧立

法の制定や、警察機構の強化等は、こうした現実にたいするブルジョア政府の危機感を表している。従って、われわれは、プロレタリアートの地位が資本制の下では決して「安定」したものではなく、つねにブルジョア政府の側にその運命が握られていることを明らかにせねばならない。

現在の日帝の諸攻撃にたいし、「戦後民主主義の擁護」をもって闘うことは、根本的に誤っている。経済闘争とかかる「政治闘争」をつなぎあわせただけの闘いでは、今の攻撃の性格をみるなら、ブルジョア政府の現実主義にたいして完全に立ち遅れ、屈服するしかないのである。

われわれは国家機密法制定等、治安弾圧攻撃に反対する。と、同時に、プロレタリアートの政治的自由を拡大し、プロレタリアートの隊伍をうち固め、労働者大衆のより広範な活動への参加を呼びかける。そして、ブルジョア政府に矛先を向けた政治闘争の創出に直ちにとりかかることを呼びかける。

すべての労働者・学生のみなさん—

われわれプロレタリア行動委（準）は本日、京労実闘争——来春の「天皇在位六十年式典」、東京サミット粉砕に向けて、以上の主張を掲げて進撃する！

ロシア社会民主労働党プラハ全党協議会とはなんであったか
—レーニンの組織・戦術観の復権のために—

目次

はじめに

第一章 プラハ全党協議会はこれまでどのように評価されてきたか

(一) いわゆる正統派の見解

(二) 反レーニン主義者たちの見解

(三) 中間派の見解

第二章 プラハ協議会是谁を党外にあるものと決議・決定したのか

(以上五〇号)

第三章 解党派とは何か

(一) 解党派とは何か

(二) 解党派はなぜメンシェヴィキから発生したのか

(三) 解党派のいう「公然たる労働者政治組織の建設」とはなにか—

ロー—コフ論文の計画

(四) 解党派によるヘゲモニー思想の放棄

(五) 解党派とはなにか—まとめ

(以上五一号)

第四章 解党派にたいするレーニンの闘い—歴史的跡付け

(本号)

第五章 プラハ全党協議会の今日的意義

(以下次号)

第四章 解党派にたいするレーニンの闘い—歴史的跡付け

(一)

一口で解党派と言っても、それはその歴史を持っている。解党派の発展の歴史、つまりは解党主義をめぐる党内闘争の歴史はどのようなものか。レーニンの解党派にたいする闘いほどのようなものか。いくつかのメルクマールを挙げておこう。

① 1908.12 第五回党全国協議会(パリ)

② 1908.12 プレハーノフのダン、マルトフらからの分離II 『「

ロス・ソツイアル・デモクラータ』編集局からの脱退

③ 1908. 8 プレハーノフ、『ドネヴニーク・ソツイアル・デモクラータ』発刊—解党主義批判の開始

④ 1910. 1 中央委員会総会(パリ)

⑤ 1910. 解党派の中央委員ミハイル、ユーリー、ロマンによる中央委員会破壊活動

⑥ 1910. 解党派のポトレソフ論文—「地下組織など既に存在していない」

⑦ 1910. 5 中央委員会—組織委員会(在外組織委員会)の結成

⑧ 1911. 9 全党協議会召集のためのロシア(国内)組織委員会

の結成

⑩ 1911.11 解党派ロー—コフ論文—合法党設立のための具体的計画の提出

⑪ 1912. 1 プラハ全党協議会

(二)

一九〇八年一二月にパリで開かれたロシア社会民主労働党第五回全国協議会は、一九〇七年六月三日のストルイピン・クーデター以来約一年半の階級情勢を正しく分析し、活動を総括し、激減した党勢をたてなおし、再進撃の出發となすべき会議であった。会議の最大の焦点は、解党派と右遷派—最後通牒派にたいする態度の問題であった。会議は両者にたいする決議を採択した。それはプラハ協議会決議にも引用されている。レーニンは協議会を高く評価して次のように述べている。

「最近ひらかれたロシア社会民主労働党全国協議会は、党を大道に導きだすものであり、あきらかに反革命の勝利後のロシアの労働運動の発展における転換点をなすものである」(「大道へ」『全集』Vol.15 p.333)

しかし、解党主義の傾向は更に深化した。『ゴーロス・ソツアル・デモクラータ』は、解党主義の強力な支持者となって解党派の解党主義的言動を巧みに隠蔽し、擁護する論陣を張った。解党派をめぐる党内闘争の進展は、『ゴーロス・ソツイアル・デモクラ

「編集局からブレハーンフが離脱するという事態をもたらした。ブレハーンフは『ドネヴニーク・ソツィアル・デモクラータ』を発売し、解党主義批判の陣営に移った。同誌 No. 9 (1908. 8) の論文でブレハーンフは解党派のポトレソフを批判して次のようにいう。

「ここでは、解党主義か、それともそれとの闘争か、どちらか一つをえらばなければならない。第三の道はない」

「私はポトレソフの論文がすくいがたいものだということ、十分に確信した」

「私は、ポトレソフが・・・表明した解党主義的な考えが、彼の不動の信念となったこと、そして彼が、社会生活の現在と過去を革命家の眼で見る能力を失ってしまったことに気がついた・・・私はポトレソフの同志ではなく、・・・ポトレソフは私の道ではない」(『レーニン全集』Vol. 18 p. 5. 8より)

ブレハーンフのダン、マルトフからの分離と平行して、国内においても、メンシェヴィキ内での分裂が進行し、党維持派メンシェヴィキと呼ばれる部分が登場する。レーニンは、ポルシェヴィキとブレハーンフ・党維持派メンシェヴィキとの接近、という組織政策の下に、解党派との党派闘争を遂行していく。

「党維持派メンシェヴィキ、正統派マルクス主義のメンシェヴィキは、離脱しはじめているが、彼らが党のほうにむかう以上は、自然のなりゆきとして彼らはポルシェヴィキへの方向をとるのである。そして、われわれの任務は、この情勢を理解し、あらゆる

手段で、またいたるところで解党派のメンシェヴィキと党維持派のメンシェヴィキとを区別するようにつとめることであり、原則的な意見の相違を抹消するという意味ではなく、意見の相違が共同の活動、共同の攻撃、共同の闘争を妨げない真に統一的な労働者党に団結するという意味で、党維持派のメンシェヴィキに接近することである」(『解党主義の清算』『全集』Vol. 15 p. 445)

「客観的諸条件は、あらゆる分派、党内のあらゆる部分の党維持派の接近を、なによりもまずポルシェヴィキと党維持派のメンシェヴィキとの、サンクトペテルブルグではヴィボルグの同志の型のメンシェヴィキ、国外ではブレハーンフ派の型のメンシェヴィキとの接近を課した。ポルシェヴィキは自分のほうからこの接近の必要を公然と宣言した。そしてわれわれは、解党主義と公然とたたかうことができ、ブレハーンフを公然と支持することができる、すべてのメンシェヴィキに、もちろん、なによりも、メンシェヴィキ労働者に、接近を呼びかけている。もしブレハーンフ派との協定——思想上のどんな妥協もなしに、党の方針の範囲内での戦術上その他の意見の相違をいささかも抹消することなしに、党をまもり、解党主義に反対して党性をまもるための闘争を基盤とした協定——が可能なら、接近は急速に、ひろくおこなわれるであろう。すべてのポルシェヴィキ、とくにポルシェヴィキ労働者は、それぞれの場所で、このような協定を実現するためにあらゆる手をつくすべきである」(『解党派のやり口とポルシェ

ヴィキの党的任務 『全集』Vol. 16 p. 103

党内闘争が激化すれば、必ずといってよいほど調停主義者があらわれる。トロツキーは、この時期、終始、調停主義者としてふるまった。トロツキーとともに、ポルシェヴィキ内でも調停主義的傾向があらわれて、彼らの主導の下に、一九一〇年一月、パリで中央委員会総会が開かれる。

レーニンは、この場を解党主義にたいする闘いの場として利用すべく活動する。中央委員会総会では、一方では解党主義と召還主義とを批判する決議を採択するが、他方では、各分派の解散を決議し、ポルシェヴィキもこれにしたがって分派資金をドイツ社会民主党のカウツキー、メーリンク、ツェトキンの三名に預け、自己の機関紙発行を停止する。

レーニンは、「はげしい分派闘争の一年は、すべての分派とあらゆる分派根性をなくすための、党の統一のための決定的な一歩をふみだす結果となった。」(『統一にむかって』『全集』Vol. 16 p. 158)と、総会を評価し、実際の活動による党の統一の促進をはかっている。すなわち、ロシア国内での実際活動上での党維持派メンシェヴィキとのさらなる接近、非合法の細胞建設の強化とかかる活動に携わる活動家の会議の召集を提起する。

レーニンは総会を過大には決して評価してはいない。ゴリーキーにあてて次のように言っている。

「中央委員会総会(『長期総会——三週間もめんどうなことがつ

つき、ありったけの神経がいらしました。まったくとんでもないことでした)では、けっしてだれもが自覚しているとはかぎらないこれらの重大で深刻な要因「思想の分野では、党および社会民主主義的活動全体のおそるべき苦境と、新しい型の社会民主主義的労働者党の成熟ということ」に、些細な、とるにたらない要因がくわりました。つまり『調停主義一般』の気分・・・がくわわり、仮借のない思想闘争のせいでのポルシェヴィキ中央部への憎しみがくわわり、メンシェヴィキのあいだのいがみあいと、ひとさわざしようという欲求とがくわったのです——こうして現れたのはおできだらけの赤ん坊です。／＼こうしてわれわれはいまへとへとなつているところです。うまくいって、おできを切開し、うみを出し、赤ん坊をなおし、育てあげるか、／＼それとも——最悪のばあいには——赤ん坊は死んでしまうか、そのどちらかです。あとのばあいには、しばらくのあいだ子なしで(すなわち、またポルシェヴィキ分派を復活して)くらし、やがてもっとたっしやな子供を生みましょう」(1910. 4. 11. 付『全集』Vol. 34 p. 476)

レーニンの危惧していたと通りに、解党派の反党的策動はむしろ強まった。総会の決議に反して、ゴース派は自己の機関紙『ゴース・ソツィアル・デモクラータ』を廃刊にせず、いよいよもって解党派擁護に走った。解党派は更に一步の発展を遂げた。パリ総会で中央委員に選出されたミハイル、ユーリー、ロマンの解党派の三

名は、逮捕された中央委員を補充するための会議開催を拒否したばかりか、中央委員会の存在そのものが有害であると宣言したのである。中央委員会は空中分解し、活動不能に陥った。

更に勢おいにのった解党派のポトレソフは非合法地下組織「細胞」を嘲笑して言った。

「読者におたずねしたいが——一九〇九年の夏に解党主義の潮流が、すなわち、もはや解消する必要のないもの、組織された全一団としてすでに事実上存在していないものを解消しようとする潮流が、病的な空想の幻影としてではなく、現実の実在として存在しうるであろうか」(『ナーシヤ・ザリヤー』No.2)

この毒をふくんだ挑発的発言にたいしてレーニンは次のように切りかえた。

「ポトレソフ氏は、現実の事態にたいする彼の評価に彼の論敵が同意しないことを知らないはずはなかった。したがって、『存在しない』だの、『ない袖はふれない』だのと言ってお茶をにごそうと試みることはできない。問題は、一〇分の一、あるいは二〇分の一、あるいは一〇〇分の一あるいはその他のどんな分数でも、實際上、ゼロに等しいかどうかということにあるのではない。問題は、この分数を不必要なものともみなす潮流が存在するかどうかということにある。問題は、この分数の意義について、この分数にたいする態度について、その増大、等々について、原則上の不一致が存在するかどうかということにある。ポトレソフ氏は、

事の本質上、ほかならぬこの問題にたいして、『存在しない』だの、『ゼロ』だの、『ゼロはゼロである』だのとこたえることによつて、彼の否定する解党主義の潮流を十分に言いあらわしたのである」(『マルクス主義と『ナーシヤ・ザリヤー』』『全集』Vol.17 p.42)

レーニンはこの時期からはっきりと解党派を党外のグループ、別党路線を歩むものと規定し、解党派を種々の過ちをもってはいるが党内の一分派とあくまでみなそうとする傾向——その中心こそダシ、マルトフらのゴロソス派であった——と徹底して闘うことにな

る。

「それ『パリ総会の決定の趣旨』は、メンシェヴィキ黨員とポリシェヴィキ黨員との分裂、この古くからの両分派への分裂こそとりのぞくべきものであつて、けつして、あらゆる合法主義者一般とわが非合法のロシア社会民主労働党との分裂をとりのぞくのではない、ということにある。党から離脱した合法主義者は、けつして、党に類似した、あるいは党と同様の『社会民主党の一部』とはみなされてはいない。反対に、彼らにむかつては、解党主義と(つまり、せがひでもの合法主義と)絶縁し、党的見地にうつり、『党的な生活様式』にうつるといふ明確に言いあらわされた条件で、党に復帰せよ、と呼びかけているのである。」(『党に反対する解党派の『トーロス』』『全集』Vol.16 pp.16-4-185)

こうしてレーニンは、ポリシェヴィキ派と党維持派メンシェヴィキ派との接近、それを通じてあらゆる党維持派の統合を、実際にロシア国内で活動している部分の力に依拠して成し遂げることに全力をそそいでいく。

「総会『パリ総会』の仕事のうちで現実的なものは一体なんであつたか? 現実的であつたのは、党活動の思想的・政治的内容と諸分派の一掃との結びつきを指摘したことである。現実的であつたのは、やすつぱい調停主義的空文句とか、約束とか口車とか、中央諸機関の椅子のわりあて遊びとかで一致したのではなくて、活動の上で、現在の思想的・政治的諸任務の理解のうえで一致した、またその任務の設定と、その解決のうえで実際に一致した諸分派の接近ということであつた。/ 意見の相違の客観的な原因も理解せず、周知の文筆家グループ(ポトレソフ氏のグループあるいはマツハ主義的および召還主義的文筆家のグループのような)に党からの独立を事実上確保してやっていた実状も理解していなかった人々が、諸分派の一掃について大げさでやすつぱい文句をしゃべっていたあいだは、この文句はからつぽで無力な文句であつた。しかし、革命時の全労働運動史に、それどころかロシアの全革命史にその痕跡をのこした、二つの基本的な、主要な分派のなかに客観的諸条件が変化したために、活動上の接近、この客観的條件の理解における接近が生じはじめたときからは——この接近を掘りくずそうとか、あるいはこれにたいする不信を呼びおこ

そうとかのぞんでいる陰謀家のどんな努力も、すでにはじまつた過程をおしとどめることはできないだろう」(「すべての党維持派の社会民主主義者への公開状」『全集』Vol.16 p.354)

一九一一年五月、党維持派中央委員による会議(中央委員会としては成立せず)が開かれ、党協議会を組織するための委員会(在外組織委員会)が結成される。だが、この委員会は、その後ポリシェヴィキ内調停主義者の影響で党再建について曖昧な態度をとるようになる。

この闘いの過程でローコフの論文がたのであつた。この論文については既に述べてあるので省略し、ここでは、ローコフ論文によつて、解党派を擁護し、同調するもの一切から分界し、彼らとの同一の組織的關係に最後の決着をつける闘い、すなわち全党協議会の召集——解党派の除名の闘いがより加速されたことを確認しておこう。国内ポリシェヴィキを中心に、一九一一年一月に国内組織委員会がつくられ、これがプラハ全党協議会を組織し、成功させることになる。

火花 第五二号

発行日 一九八五年十二月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

定価 三〇〇円